

所蔵 ラテン・アメリカ資料目録

(和 文 篇)

(特殊文庫目録 VI)

神戸大学経済経営研究所

1971

凡 例

1. 収 録 範 囲

この目録は昭和45年3月刊行した「所蔵ラテン・アメリカ資料目録（欧文篇）」に続く和文篇で、ラテン・アメリカ地域諸国に関する和文資料を昭和46年9月現在で収録したものである。

2. 排 列 基 準

- ・ 排列は国別，主題別，編著者の五十音別の順にした。
- ・ 国別順位は国名のアルファベット順にした。
- ・ 主題項目は資料の多い国については適宜分類したが，少ない国については省略した。
- ・ 雑誌については誌名の五十音順にし，継続して受入れているものには※印を記した。

3. 記 載 事 項

- ・ 原則として編著者名，書名，発行所，発行年，頁数，大きさ，請求記号の順とした。
- ・ 雑誌については，誌名，発行所，所蔵巻号，請求記号の順とした。

目 次

ラテン・アメリカ

一 般 事 情	3
政 治・法 律	5
経 済 事 情	5
商業・経営一般	8
貿 易	9
産 業 一 般	10
農 林・水 産	11
社 会	11
移 植 民	11
歴 史・地 誌	16
名 簿・名 鑑	16
雑	16

アルゼンチン

一 般 事 情	17
政 治・法 律	17
経 済 事 情	17
商 業 一 般	18
農林・水産事情	18
移 植 民	19

ボ リ ビ ア

ブ ラ ジ ル

一 般 事 情	20
政 治・法 律	22
経 済 事 情	23
商業・経営一般	25
産 業 一 般	26
農 林・水 産	27
教 育	29
社 会	30
移 植 民	31
地 誌・歴 史	40
アマゾン関係	40

名 簿・名 鑑	43
チ リ ー	43
メ キ シ コ	
一 般 事 情	44
経 済 事 情	44
商 業 一 般	44
パ ラ グ ア イ	45
一 般 事 情	45
移 植 民	46
ペ ル ー	46
ベ ネ ズ エ ラ	48
その他の南米諸国	48
その他の中米諸国, 西インド諸島	49
雑 誌	51

ラテン・アメリカ

一般事情

東京 文芸春秋新社 1956 378p 18cm
302.6—6

安藤海民

南米線の旅日記から
1927 148p 26cm

N 資料—429

篁 暢児

アンデスの眼（南米十カ国自動車踏査の記録）
東京 講談社 1959 296p 18cm

302.6—30

井沢実、大原美範、西向嘉昭

ラテン・アメリカ

ダイヤモンド社 1971 596p 18cm
（現代の世界8） 302.0—4—8

外務省欧米局第二課

ラテン・アメリカ事典 1955年度版
東京 1955 274p 21cm

302.6—3

移民問題研究会

中南米事情講演会

大阪 日本中南米輸出組合連合会 1938 64p
21cm

N 資料—107

外務省通商局

南米北部三ヶ国事情
東京 1928 214p 21cm

18—6—15

NHK特別報道班

中南米を行く

東京 二見書房 1960 254p 18cm
302.6—36

呉羽紡績株式会社調査室

ラテン・アメリカ

大阪 1955 94p 26cm

332.6—12

エルナンデス・サンチェス＝バルバ、マリオ

(Mario Hernández Sánchez-Barba)

イスパノ・アメリカ—20世紀の歴史的緊張—
（西俣昭雄、石井陽一 共訳）

東京 鹿島研究所 1965 258p 18cm

302.6—47

小林 新

ラテン・アメリカ

東京 大月書店 1958 179p 21cm

302.6—22

尾崎 治

南米の旅

神戸 1962 169p 21cm

302.6—43

塩谷 狩野吉

中南米の歪像

東京 日本雑貨中南米輸出組合 1937 204p
19cm

N 資料—408

大宅 壮一

世界の裏街道を行く—南北アメリカ篇—

ジークフリード、アンドレア

ラテン・アメリカ 大島正訳

東京 白水社 1959 127p 18cm

302.6—37

-
- 渋 沢 敬 三
 南 米 通 信
 東京 角川書店 1958 337p 18cm
 302.6—24
- 渋 沢 敬 三
 ラテン・アメリカの現状
 東京 ラテン・アメリカ中央会 1958 35p
 18cm
 N 資料—572
- 世界経済調査会
 中南米の研究
 東京 1960 390p 21cm
 302.6—35
- 田 崎 慎 治
 南米視察談（講演）
 1936 21cm
 N 資料—409
- 田 中 耕太郎
 ラテン・アメリカ紀行
 東京 岩波 1940 682p 18cm
 302.6—56
- 中 川 以 良
 私の見た中南米と欧米の国々
 東京 時事通信社 1969 410p 21cm
 302.6—58
- 中田弘平、南坊進策（共著）
 中南米紀行—日本人入植適地調査の記録—
 神戸 中外書房 1958 314p 18cm
 302.6—27
- 永 田 稔
 南 米 一 巡
 東京 日本力行会 1922 423p 21cm
 302.6—51
- 難 波 勝 治
 南米富源大観
 大連 大阪屋号書店 1924 415p 18cm
 302.6—55
- 日本中南米協会
 中南米資料
 神戸 1941 35p 21cm
 2—6—269
- 日本中南米輸出入組合連合会
 中南米年鑑 昭和18年版
 大阪 1943 847p 18cm
 302.6—34
- 野 田 良 治
 新 南 米
 東京 博文館 1928 524p 18cm
 302.6—52
- 野 村 徳 七
 南 遊 茶 話
 大阪 国文社 1924 282P 18cm
 18—1—69
- 丸 山 鶴 吉
 中南米より帰って（視察談）
 東京 拓殖奨励館 1939 77p 18cm
 N 資料—410
- 湯 浅 克 衛
 ラテン・アメリカへの招待—中南米移住読本—
 東京 日本週報社 1958 278p 18cm
 302.6—20
- 吉 阪 俊 蔵
 ラテン・アメリカ
 東京 桐陰堂 1954 177p 18cm
 302.6—1
- 吉 田 実
 ラテン・アメリカ報告

- 東京 青林書院新社 1966 360p 21cm
302.6—48
- ラテン・アメリカ協会
日本のラテン・アメリカ調査研究書概説
東京 編所 1965 175p 21cm
027—10
- ラテン・アメリカ協会
ラテン・アメリカ事典
東京 国際日本協会 1961 594p 21cm
302.6—38
- ラテン・アメリカ協会
ラテン・アメリカ事典 1968年版
東京 1968 1189p 21cm
302.6—38—2
- ラテン・アメリカ中央会
ラテン・アメリカ総攬
東京 日本政協会 1944 950p 21cm
302.6—14
- 蠟山芳郎
アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ概論
(叢書、現代のアジア、アフリカⅠ)
三省堂 1971 360p 18cm
302.2—73—1
- 政治・法律
- 外務省欧米局第二課
中南米国情一覧表(欧米二資料第35号)
外務省 1953
N 資料—367
- フレイ モンタルヴァ, エドゥアル
(Frei Montalva, Eduardo)
ラテン・アメリカの運命
東京 鹿島研究所 1969 160p 18cm
319.6—1
- 満鉄東亜経済調査局
南米の国際闘争(経済資料第12巻第1号)
1926 23p 21cm
18—6—6
- 山本 進
中南米—ラテン・アメリカの政治と経済—
東京 岩波書店 1960 214p 18cm
302.6—32
- ラテン・アメリカ協会(編)
ハバナにおいて開催された「アフリカ、アジア
およびラテン・アメリカ3大陸人民結束会議」
(全米機構保安特別委員会報告書)
東京 1966 99p 21cm
312.6—3
- ラテン・アメリカ協会
ラテン・アメリカ諸国の政党—アルゼンチン、
ペルー—
東京 1966 162p 21cm
315.6—1
- 経済事情
- アジア経済研究所
ラテン・アメリカの経済
(文献解題シリーズ5)
東京 1963 264p 21cm
330.2—2
- 石井 貫一
わが国の中南米政策
東京 鹿島研究所出版会 1967 260p 21cm
332.6—60
- 大原 美範(編)
中米共同市場
東京 アジア経済研究所 1967 229p 21cm
332.6—49

- 大 原 美 範
 プレビッシュ理論とラテン・アメリカ経済
 東京 白桃書房 1971 351p 21cm
 332.6—84
- 大 原 美 範 (編)
 ラテン・アメリカ経済統合と経済開発
 東京 アジア経済研究所 1968 218p 21cm
 332.6—61
- 大 原 美 範 (編)
 ラテン・アメリカ経済統合の条件
 東京 アジア経済研究所 1969 168p 21cm
 332.6—67
- 大 原 美 範
 ラテン・アメリカの経済
 東京 アジア経済出版会 1970 206p 18cm
 332.6—75
- 織 田 和 勝
 重要性を激増した南米最近の経済事情
 東京 八紘閣 1940 567p
 N 資料—359
- 海外貿易振興会
 中南米の外資事情 (附海外投資要領)
 大阪 1957 268p 18cm
 332.6—21
- 外務省アメリカ局
 アンデス地域統合協定 (仮訳)
 (中南米—資料69—12)
 東京 1969 80p 26cm
 N 資料—566
- 外務省経済局第三課
 中南米経済概観 その九 コスタ・リカ
 東京 編所 1957 33p 26cm
 N 資料—532
- 外務省経済局ラテン・アメリカ課
 ラテン・アメリカ経済概況 1960年版
 (資料30号)
 東京 ラテン・アメリカ協会 1960 142p
 21cm
 332.6—33
- 外務省調査局第二課
 ラテン・アメリカ主要国最近の経済情勢
 東京 1950 185p 21cm
 332.6—1
- 関西経済連合会
 南米の経済政策と外国資本
 —アルゼンチン・ブラジル・チリに見る—
 大阪 1960 50p 21cm
 332.6—32
- 北 川 豊 (編)
 ラテン・アメリカの統計
 東京 アジア経済研究所 1965 379p 21cm
 356—1
- 経済企画庁調査部調査課
 ラテン・アメリカの経済開発
 東京 1957 154p 26cm
 332.6—40
- 神戸大学経済経営研究所
 対南米経済政策
 神戸 1960 256p 21cm
 332.6—9—2
- 神戸大学経済経営研究所
 ラテン・アメリカ経済の諸問題
 神戸 1968 182p 21cm
 332.6—9—6
- 国際連合、経済社会理事会
 ラテン・アメリカ開発政策における国際協力
 東京 外務省欧米局第三課 1956 194p 21cm
 332.6—20

国立国会図書館調査立法考査局

中南米諸国における外国投資の現状と
外資政策の概観

東京 1956 49p 21cm

332.6—17

桜井 雅夫

ラテン・アメリカ経済研究事情

東京 アジア経済研究所 1962 178p 21cm

330.7—1

柴田 銀次郎 (編)

南米の経済と移民

神戸 神戸大学南米研究会 1960 21cm

332.6—62

東京銀行調査部

南米諸国の為替管理

東京 1957 224p 21cm

337.7—10

西向 嘉昭

ラテン・アメリカ経済統合の理論と現実

神戸 神戸大学経済経営研究所 1963 167p

21cm

332.6—66

日本雑貨中南米輸出組合連合会

中南米諸国経済事情 (咲村快蔵氏報告)

東京 1939 124p 21cm

18—6—44

日本輸出入銀行審査部

ラテン・アメリカ諸国の経済開発概観

(海外調査資料第1号)

東京 1954 26p 21cm

N 資料—577

パンアメリカンユニオン(編)

ラテン・アメリカにおける外国投資及びその拡
大方策 1954.9.15 (外務省欧米局第三課訳)

(米三資料第93号)

東京 外務省欧米局 1956 116p 21cm

332.6—19

プレビッシュ, R (Prebish, Raul)

ラテン・アメリカの開発政策 大原美範(訳)

東京 アジア経済研究所 1969 190p 18cm

332.6—65

貿易研究会

東南アジア、中近東、アフリカ市場と比較した
中南米経済の性格

東京 1957 160p 26cm

332.6—27

貿易研究会

日本経済発展のための中南米地域的重要性

東京 1955 404p 26cm

332.6—16

貿易奨励会

ラテン亜米利加最近の経済情勢、対米・独・伊
との戦後経済関係と日本の進出に対する将来性
(貿易奨励資料第30輯)

1941 113p 21cm

18—6—49

ボージャーガルニエ、ジャクリヌ (Beaujeu-
Garnier, J.)

ラテン・アメリカの経済 大原美範(訳)

東京 白水社 1960 143p 18cm

332.6—29

星野 省也

ラテン・アメリカの経済

東京 ダイヤモンド 1969 272p 18cm

332.6—68

堀坂 政太郎

中南米経済の点描—名古屋中南米市場
調査団報告にかえて—

- | | | | |
|---|--|----------|----------|
| 名古屋 東海産業経済調査所 1941 248p
18cm | ラテン・アメリカ中央会
米州連帯性の経済的側面
東京 1943 89p 21cm | 332.6—15 | 18—2—27 |
| ラテン・アメリカ協会
最近のラテン・アメリカ経済
東京 1966 600p 21cm | ラテン・アメリカ中央会
ラテン・アメリカ経済の米国依存性
東京 1943 86p 21cm | 332.6—54 | N 資料—522 |
| ラテン・アメリカ協会
全米開発銀行の活動概況 1961年～1963年
東京 1964 107p 36cm | ローンヤイタ, ヴェンデリーノ・アンドラーデ,
グスターボ (編)
(Lorscheiter, Vendelino ; Andrade, Gustavo)
ラテン・アメリカと日本—開発投資貿易促進—
(シンポジウム)
東京 上智大学 1968 181p 26cm | 338.25—6 | 332.6—69 |
| ラテン・アメリカ協会
中米経済概観
東京 1959 115p 21cm | | 332.6—30 | |
| ラテン・アメリカ協会
ラテン・アメリカ経済概況 1960年版
東京 1960 142p 21cm | 商業・経営一般
大阪市立市岡商業学校
日本商人の海外発展史—特に大阪との
深き関連に於いて—
大阪 1940 28p 21cm | 332.6—33 | N 資料—461 |
| ラテン・アメリカ協会
ラテン・アメリカ経済の現状分析
東京 1967 83p 21cm | 古 藤 利久三 (編)
中南米におけるわが国企業提携の実感
東京 アジア経済研究所 1964 356p 21cm | 332.6—52 | 335.46—4 |
| ラテン・アメリカ協会
ラテン・アメリカ諸国の経済概観と統計
東京 1970 141p 26cm | 南 米 銀 行
営業概況 (1955、1959、1960、1962) | 332.6—82 | N 資料—473 |
| ラテン・アメリカ協会
ラテン・アメリカとカリブ諸国の市場
—その展望と統計—
東京 1969 143p 26cm | ラテン・アメリカ協会
ラテン・アメリカ主要国の会社会計および
経理制度 | 332.6—74 | |

- 東京 1967 179p 21cm
332.6—53
- 外務省経済局ラテン・アメリカ課
ラテン・アメリカ自由貿易連合加盟国の現行
関税および課徴金制度要覧 改訂版
東京 1967 98P 21cm
678.96—3
- 貿 易
- 大阪市役所産業部
新市場ラテン・アメリカ (貿易経済叢書50)
大阪 1934 888p 21cm
18—6—36
- 外務省経済局経済調査室
中南米に於ける共同市場設立の動き
東京 1959 24P 21cm
N 資料—569
- 外務省経済局米州課
中米の自由貿易及び経済統合に関する多数国間
条約並びに中米の産業統合に関する協定
(経米調18号)
東京 1958 113P 26cm
N 資料—568
- 外務省経済局ラテン・アメリカ課
最近の中南米主要国経済貿易の動向
東京 1966 54P 26cm
N 資料—570
- 外務省経済局ラテン・アメリカ課
ラテン・アメリカ共同市場 (附邦訳関係
条約及び協定)
東京 経済外交研究会 1961 128P 21cm
332.6—35
- 外務省経済局ラテン・アメリカ課
ラテン・アメリカ共同市場関係諸条約および
協定
東京 1960 104P 26cm
332.6—39
- 外務省経済局ラテン・アメリカ課
ラテン・アメリカ自由貿易連合加盟国の現行
関税および課徴金制度要覧 改訂版
東京 1967 98P 21cm
678.96—3
- 外務省経済局ラテン・アメリカ課
ラフタ便覧 (経ラ資料第87号)
東京 1967 152P 26cm
678.96—4
- 外務省調査局第二課
1949年上半期ラ米諸国の対外貿易
1950 33P 26cm
18—6—52
- 神戸税関
神戸港対中米並南米貿易
1933 59P 21cm
2—6—185
- 国連ラテン・アメリカ経済委員会
ラテン・アメリカ域内貿易の研究
宮川 淳、山田三郎 共訳
東京 農林水産性向上会議 1961 170P 21cm
678.96—1
- 商工省貿易局
中南米諸国カナダ及其他ノ輸入関係手続(追補)
1931 65P 21cm
2—6—153
- 東京商工会議所
我が中南米貿易と此等諸国の為替管理
1937 150p 21cm
2—6—279
- 日本経済調査協議会
ラテン・アメリカ自由貿易連合加盟国の現行
関税および課徴金制度要覧 (資料66—2)
東京 1966 70p 21cm
N 資料—574

- 日本経済調査協議会（訳、編）
ラテン・アメリカ自由貿易連合加盟国の現行
関税および課徴金制度要覧（資料67—22）
東京 1967 98p 21cm
N 資料—573
- 日本経済調査協議会（訳、編）
ラテン・アメリカ自由貿易連合加盟国の
輸入制限措置要覧（資料66—16）
東京 1966 62p 21cm
N 資料—575
- 日本経済連盟会
中南米と我貿易—特命全権公使松永直吉述
（経済連盟講演第87）—
東京 1937 34p 21cm
2—6—236
- 日本中南米協会
中南米資料—中南米貿易とは—
神戸 1941 35p 21cm
N 資料—354
- 日本中南米輸出組合連合会
中南米事情講演会
大阪 1938 64p 26cm
18—6—43
- 日本綿糸布亜米利加輸出組合
中南米諸国輸出領事手続其他参考事項
大阪 1940 133p 26cm
N 資料—363
- 山 本 邦之助
南米諸国貿易状況調査報告書
（商工省調査嘱託復命書）
1927 124p 26cm
N 資料—426
- ラテン・アメリカ中央会
南米市場と旅商
東京 1943 294p 21cm
2—6—322
- ラテン・アメリカ協会
ラテン・アメリカ主要国の貿易規則
東京 1967 173p 21cm
678.96—5
- 産 業 — 般
外務省アメリカ局中南米課
中米の繊維工業
東京 1958 56p 21cm
N 資料—567
- 鋼 材 倶 楽 部
中南米鉄鋼業—ラテン・アメリカの
経済開発と鉄鋼業—
東京 1956 389p 18cm
332.6—23
- 国連中南米経済調査団
中南米パルプ工業発展の可能性
東京 紙、パルプ技術協会 1955 380p 26cm
585—7
- 特殊鋼倶楽部
中南米諸国の特殊鋼業 付特殊鋼
モデル工場の建設計画コスト
東京 1956 98p 26cm
502.6—3
- ラテン・アメリカ協会
ラテン・アメリカのエネルギー事情（その1）
東京 1959 92p 21cm
502.6—1—1
- ラテン・アメリカ協会
ラテン・アメリカの工業化（I）
東京 1967 255p 21cm
332.6—50

ラテン・アメリカ協会
ラテン・アメリカの石油産業への投資
東京 1970 51p 21cm
332.6—80

ラテン・アメリカ中央会
ラテン・アメリカ鉱物資源
東京 1942 104p 21cm
N 資料—525

農 林・水 産

外務省移住局
ラテン・アメリカの農業地理
1963 132p 26cm
612.9—3

国際食糧農業協会
ラテン・アメリカにおける農業生産の撰択的
拡大とその経済的發展との関連
東京 1956 138p 26cm
612.6—2

中 崎 邦 夫
最近ジュート農業地理概説
東京 アマゾン産業研究所 1934 33p
21cm
1—3—174
N 資料—520

日本紡績協会
ラテン・アメリカ諸国綿業の労働生産性
(ブラジル、チリ、エクアドル、メキシコ、ペ
ルー)
東京 1953 325p 26cm
332.6—22

バーロー, フランク・デー
南米の綿花と綿業—綿花の生産・取引・消費と
綿花工業の発展(綿経研叢書第12集)
大阪 綿花経済研究所 1953 466p 21cm
586—46

ラテン・アメリカ協会
ラテン・アメリカの農業開発
東京 1969 153p 21cm
612.6—3

ラテン・アメリカ中央会
ラテン・アメリカの農業制度(ラテン・アメリ
カ叢書4輯)
東京 1942 82p 21cm
1—3—338

臨時産業調査局
北米及南米水産物販路調査
(調査資料第38号)
東京 1919 221p 21cm
2—7—39

社 会

厚生省人口問題研究会
ラテン・アメリカの人口問題(人口問題
資料第48輯)
1941 70p 21cm
12—6—89

ラテン・アメリカ中央会
雑婚と民族の純化問題
東京 1943 150p
N 資料—521

ラテン・アメリカ中央会
ラテン・アメリカ社会発達史
東京 1942 90p 21cm
N 資料—524

移 植 民

井 上 雅 二
移民収受国より見たる移民制限の趨勢
東京 海外興業株式会社 1929 96p 21cm
N 資料—4

- | | | | |
|---|---|-----|-----------------|
| 移民問題研究会
在留邦人二世問題
東京 1940 101p 21cm | 〃 | 13年 | N 資料—378
379 |
| | | | N 資料—276 |
| 入 江 寅 次
邦人海外発展史 上巻
東京 国際日本協会 1936 538p 21cm | 海外興業株式会社
海外興業株式会社小史
東京 1935 79p | | N 資料—117 |
| | | | 334.4—16 |
| 上 塚 司
御補助願—国土館高等学校
1931 12p | 外務省亜米利加局
実習移民見学記
東京 1936 104p 22cm | | N 資料—2 |
| | | | N 資料—332 |
| 岡 崎 文 規
国際移住問題
東京 日本外政学会 1955 161p 18cm | 外務省亜米利加局
実習移民の書簡報告集録
東京 1937 83p 22cm | | N 資料—83 |
| | | | 334.6—1 |
| 小笠原 省 三 (編述)
二世問題をどうすればよいか
—権威者は語る—
東京 ラテン・アメリカ中央協会 1957 39p
18cm | 外務省移住局
移住関係一般状況
1957 132p 26cm | | 334.6—2 |
| | | | 334.6—3 |
| 大阪府海外移住組合
雄飛せよ海外の新天地—海外移住地事情と
移住奨励策
大阪 1934 56p | 外務省移住局
移民九十年
1958 186p 21cm | | 334.4—5 |
| | | | N 資料—126 |
| 小 木 善 造
南米移民の研究 (第 6 回懸賞論文
入選第 3 等) 神戸高等商業学校
1928 134p 26cm | 外務省移住局
移住と国際協力
1960 66p 21cm | | 334.6—4 |
| | | | N 資料—121 |
| | | | 12—1—40 |
| 海外興業株式会社
移植民取扱一覧表 昭和 9 年中 | 外務省移住局
海外移住に関する世論調査報告書 | | |

- | | | | |
|-----------------------|------------|-----------------------|-----------|
| 1965 45p 21cm | | 1949 478p 21cm | |
| | 334.6—13 | | 334.46—29 |
| 外務省移住局 | | 厚生省人口問題研究所 | |
| 民衆のラテン・アメリカへの移住 (訳) | | 国際移住者の経済的構造について | |
| 1959 110p 21cm | | (国際連合経済社会局調) | |
| | 334.46—21 | 1959 27p 26cm | |
| | | | 334.6—5 |
| 外務省管理局 | | 神戸移住教養所 | |
| 日本移民に関する将来の諸問題 | | 神戸移住教養所概要 | |
| 1949 125p 21cm | | 神戸 1934 64p 21cm | |
| | 334.6—10 | | N 資料—136 |
| 外務省中南米移住局 | | 神戸大学経済経営研究所 | |
| 海外移住に関する世論調査報告書 | | 黒島一出稼ぎと移住の島— | |
| 1967 51p 26cm | | (移民母村実態調査報告) (中南米研究 | |
| | 334.6—13—2 | 叢書 4) | |
| 外務省通商局 | | 1961 182p 21cm | |
| 移住民問題雑感 | | | 334.4—6 |
| 1932 121p 22cm | | | |
| | N 資料—40 | 国際移住研究会 毎日新聞人口問題調査会 | |
| 外務省通商局 | | 海外移住者調査報告 1960年 | |
| 移民奨励策の経済的価値 | | 東京 1960 143p 21cm | |
| 1933 24p | | | 334.6—7 |
| | N 資料—219 | 全国拓植農業協同組合連合会 | |
| 外務省通商局 | | 農業移住者送出村実態調査報告 | |
| 移民取扱人=依ル移民之沿革 | | 東京 1958 251p 26cm | |
| 明治42年11月調 | | | 344.4—4 |
| 1910 164p 21cm | | 全日本移植民奨励協議大会 | |
| | 334.4—15 | 国際移民統計会議決議 (議案13号の参考) | |
| 外務省通商局 | | 神戸 1935 6p 21cm | |
| コロノ之研究 (移植民問題研究資料第4号) | | | N 資料—113 |
| 1931 277p 21cm | | 第三拓殖訓練所 | |
| | N 資料—80 | 第三拓殖訓練所一覧 | |
| 香山六郎 (編著) | | 宮崎 1936 39p | |
| 移民四十年史 | | | N 資料—420 |

- 筆 暢 児
新南米移住読本
東京 東京書店 1959 205p 18cm
334.46—13
- 拓務省拓務局
移民及企業に関する各国の制度
東京 1931 442p 26cm
334.6—12
- 拓務省拓務局
移住者便り
1933 170p 18cm
N 資料—169
- 拓務省拓務局
各国移住法規の実際
1934 469p 21cm
N 資料—1
- 永 田 稠 (編)
信濃海外移住史
長野 信濃海外協会 1952 324p 21cm
334—3
- 永 田 稠 (編)
新 渡 航 法
東京 日本力行会 1921 421p 21cm
N 資料—150
- 南米拓殖株式会社
南米拓殖株式会社設立趣意書、目論見書
定款 昭和3年
東京 1928 21cm
N 資料—297
- 南米拓殖株式会社
南米拓殖株式会社株主名簿
昭和4年4月30日現在
東京 1929 63p 21cm
N 資料—298
- 南米拓殖株式会社
南米拓殖株式会社最近の事業状況
並に入植者及び第三者の感想
東京 1930 20p 21cm
N 資料—300
- 南米拓殖株式会社
南米拓殖株式会社第一回報告 (昭和4年)
〃 第八回 〃 (昭和11年)
東京 17p (1回) 24p (8回) 21cm
N 資料—299
301
- 日 伯 協 会
国際移民統計会議決議、議案13号の参考
神戸 1935 6p 21cm
N 資料—479
- 日 伯 協 会
全日本移植民奨励協議大会
神戸 1935 50p 21cm
N 資料—114
- 日 伯 協 会
全日本移植民奨励協議大会
建議事項一覽報告
神戸 1935 21cm
N 資料—476—478
- 日本海外協会連合会
移 民 読 本
東京 経済往来社 1955 117p 21cm
N 資料—128
- 日本海外協会連合会
海外移住に関する高校生の研究報告
東京 1959 36p 26cm
N 資料—159
- 日本海外協会連合会
海外移住の効果—その経済的観点よりの考察—

- 東京 1958 68p 21cm
N資料—127
- 日本海外協会連合会
海外移住の手引
東京 1955 66p 18cm
N 資料—119
- 日本海外協会連合会
日本と移住—何故移住は促進されねば
ならないか—
東京 1957 20p 21cm
N資料—134
135
- 日本国際問題研究所
移民の研究(1) イタリア編(国際問題シリーズ
10号)
東京 1960 42p 26cm
334.6—8
- 日本国際問題研究所
移民の研究(2) オランダ編、付録日本—
ブラジル移植民協定
東京 1960 46p 26cm
334.6—9
- 日本力行会
南米農業呼寄移住案内
東京 日本力行会 1955 32p 26cm
N 資料—373
- 日本力行会
日本力行会創立五十年史
東京 1946 461p 18cm
334.4—18
- 日本力行会
日本力行会要覧
東京 1933 56p 21cm
N 資料—163
- 日本力行会
力行五十年史(海外篇)
東京 1949 536p 18cm
334.4—19
- 野田良治
南米の核心に奮闘せる同胞を訪ねて
東京 博文館 1932 422p 18cm
334.46—34
- 兵庫県海外協会
南米各地で活躍する兵庫県出身者
海外移住資料
神戸 1960 20p
N 資料—433
- 兵庫県海外発展史編集委員会
兵庫県海外発展史
神戸 兵庫県 1970 779p 21cm
334.4—21
- 兵庫県総務部
海外移住—兵庫県移住再開10周年記念—
神戸 兵庫県海外協会 1963 100p 26cm
334.4—11
- 結城朝八
南米と移民
東京 古今書院 1929 315p 18cm
334.46—36
- 米谷米吉
南米移民の研究(神戸高商懸賞論文
第六回入選第二等)
1931
12—1—41
- ラテン・アメリカ協会
日伯間の移住貿易の諸問題
東京 1959 49p 18cm
334.46—18

和歌山県
和歌山県移民史
1957 1193p 26cm

334.4—7

東京 中央公論社 1964 640p 18cm

260—8

名簿・名鑑

歴史・地誌

泉 靖一
インカの祖先たち
東京 文芸春秋新社 1962 256p 18cm

298—4

外務省亜米利加局
在中南米邦人団体名簿
1937 42p 21cm

N 資料—118

石田龍次郎、矢沢大二、入江敏夫（編）
世界地理 第8巻（南アメリカ）
（現代地理学体系 III）
東京 古今書院 1961 311p 21cm

450—1

外務省通商局
在外邦人団体名簿（仮版）
1932 187p 21cm

N 資料—111

世界地理風俗大系 第五巻（南アメリカ）
東京 誠文堂新光社 1962 448p 26cm

290—10—5

日南産業株式会社海外移住組合連合会
本邦南米移植民関係団体員名簿
東京 1937 45p

N 資料—419

中屋 健一
ラテン・アメリカ史
東京 中央公論社 1964 232p 18cm

260—7

雑

根本 正
南米伯刺西爾、中米ニ加拉瓦、瓦地馬拉
西印度ゴアデロプ探検報告
外務省通商局 1895 302p 26cm

298—7

外務省調査部
海外在留本邦人送金額調査（昭和8年中）
1935 9p

N 資料—220

彦根高等商業学校
植民地理の内容に就て南米のABC国
（調査研究第15輯）
1931 49p 21cm

18—6—26

神戸商工会議所他
中南米事情展覧会報告書
1938 94p

N 資料—358

ラテン・アメリカ協会
ラテン・アメリカの歴史

小島 伊助
両米福音行（前、後編）
神戸 日本イエス・キリスト教団 1958
（146p、211p）21cm

N 資料—470

中南米事情展覧会
中南米事情展覧会
1938 38p

N 資料—357

永田 稔 編
在外子弟教育論
東京 日本力行会 1932 258p

N 資料—277

日南産業株式会社
日南産業株式会社設立趣意書
事業目論見書収支予算書定款
東京 1937 21p 26cm

N 資料—431

テラン・アメリカ協会
ラテン・アメリカ協会の活動
1960 62p 26cm

N 資料—165

日本力行会
民族小学生作品集
東京 1940 219p 26cm

N 資料—290

ラテン・アメリカ中央会
ラテン・アメリカ中央会強化拡充に関する要綱
東京 1957 22p 21cm

N 資料—576

アルゼンチン

一般事情

外務省通商局
亜爾然丁共和国
東京 1931 61p 21cm

18—6—28

アルゼンチン国憲法
東京 1950 31p 210cm

16—3—11

社団法人日本アルゼンチン協会
日本アルゼンチン協会案内 附アルゼンチン概観
東京 1957 51p 21cm

N 資料—381

日本アルゼンチン協会
フロンディシ大統領の横顔
東京 日本アルゼンチン協会 1961 8p

N 資料—189

ラテン・アメリカ協会
アルゼンチン国事業関係法律概観
(ラテン・アメリカ法律シリーズ4)
東京 1962 363p 21cm

328.19—4

ノブレ、ロベルトJ.
世界のホープ アルゼンチン
東京 日本アルゼンチン協会 1961 185p
21cm

302.6—50

経済事情

アジア租税研究会
ラテン・アメリカ諸国の租税制度 Ⅲ—アルゼンチン
東京 アジア経済研究所 1967 220p 21cm

345.26—1—3

政治・法律

外務省調査局第二課

渥 美 育 郎

最近のアルゼンチン国経済界

東京 1925 18p 21cm

18—6—5

外務省経済局

アルゼンティン(世界各国経済ハンドブック4)

東京 日本国際問題研究所 1968 127p 18cm

332.6—63

外務省経済局

アルゼンティンにおける外資導入状況

東京 1958 43p 21cm

N 資料—535

外務省経済局

アルゼンティンの財政状態、租税、金融

および貿易為替管理制度の概要

東京 1957 59p 21cm

N 資料—534

外務省経済局ラテン・アメリカ課

アルゼンチンの信用構造—其の組織と機能

東京 1967 113p 26cm

332.6—57

外務省調査局第二課

最近のアルゼンチン経済情勢

東京 1950 38p 26cm

18—6—51

柴 田 銀次郎(編)

アルゼンチンの経済構造

東京 アジア経済研究所 1962 270p 26cm

332.6—38

日本アルゼンチン協会

プレビッシュ報告(其ノ一)アルゼンチン

経済白書

東京 1955 20p 21cm

332.6—18

商 業 一 般

外務省国際経済局第三課

アルゼンチン共和国と諸外国間の貿易金融協定

東京 1951 85p 21cm

332.6—8

慶応義塾大学アルゼンチン経済事情調査団

アルゼンチンに於ける我国企業進出の可能性

東京 1965 189p 21cm

332.6—47

東京銀行調査部

アルゼンチンの貿易為替管理(東銀調査資料第56号)

東京 1969 48p 21cm

678.3—39

日本アルゼンチン協会

アルゼンチン共和国の貿易及び支払に関する多角制度

東京 1958 98p 21cm

N 資料—545

日本経済連盟会

日亜貿易伸展案

東京 1929 18p 21cm

N 資料—384

農林・水産事情

Ikkan Boeki Kabushiki Kaisha

亜国棉花史

N 資料—527

外務省通商局

アルゼンチン国農産業状況

東京 1932 48p 22cm

18—6—34

水産庁海洋第二課

アルゼンチンの水産事情

東京 1954 129p 21cm

332.6—13

亜爾然丁共和国移植民法令（中南米
諸国移民法規 4）

東京 1922 161p 21cm

12—6—10—1

中 矢 和 一

実験実行亜国菜園経営の果

アルゼンチン 在亜日本人蔬菜同業組合 1934
210p 21cm

N 資料—385

賀 集 九 平

アルゼンチン同胞五十年史

東京 誠文堂新光社 1956 482p 21cm

334.46—12

日本経済連盟会

亜爾然丁の棉花に就て

東京 1925 33p 21cm

1—3—57

在亜日本人会

在 亜 日 本 人

ブエノスアイレス 1927 31p 21cm

N 資料—385

移 植 民

外務省通商局

亜国ニ関スル要項集録、亜国在留邦人所見集録
（移民地事情 第三巻）

東京 1922 470p 21cm

18—2—1—3

拓務省拓務局

亜爾然丁ノ富源ト其ノ利用開拓 上巻
（海外拓殖事業調査資料 第13輯）

東京 1931 995p 22cm

18—1—104—1

外務省臨時調査部

日本海外協会連合会

アルゼンチンは招く ミシオーネス州と日本人

東京 1960 156p 18cm

N 資料—382

ボ リ ビ ア

外務省亜米利加局第二課

暮利比亞国移民事情（米二調査第八輯）

東京 1937 32p 21cm

N 資料—399

東京 1957 23p 26cm

N 資料—537

外務省欧米局第三課

最近のボリヴィア事情

東京 1957 32p 21cm

N 資料—536

商工省貿易局

ボリビヤ国経済事情

1937 75p 22cm

18—6—42

外務省欧米局第三課

ボリヴィア最近の政情

日本海外協会連合会

ボリビヤの生活と労働（海外移住の手引き
第四輯）

東京 1956 123p 18cm

302.6—19

ラテン・アメリカ協会

ボビリヤ国事業関係法律概観 (ラテン・
アメリカ法律シリーズ 6)

東京 1963 447p 21cm

328.19—6

日本人ボリヴィア移住史編纂委員会

日本人ボリヴィア移住史

1970 362p 26cm

334.46—44

ラテン・アメリカ時報附録、ボビリヤ鉱業

関係統計 表1—表4

東京 1960 4p

N 資料—465

若 槻 泰 雄

移民—原始林に挑む日本人—

東京 弘文堂 1966 178p 18cm

334.4—13

ブ ラ ジ ル

一 般 事 情

ブラジル生活二十年

1932 53p 18cm

N 資料—99

有 吉 明

ブラジルより帰って

1930 9p 21cm

18—6—23

海外興業株式会社

ブラジル便り

東京 1937 136p

N 資料—170

岩 波 書 店

ブラジル (岩波写真文庫 205)

東京 編所 1956 64p 18cm

302.6—10

外務省アメリカ局中南米課

ブラジル概観

1958 101p 26cm

N 資料—564

鵜 飼 恒 一

南米ブラジル事情 附渡航案内

東京 海外興業株式会社 1934 80p 21cm

N 資料—41

外務省通商局

「サンパウロ」州及「ミナス・ジェライス」

州一部視察報告書

1930 74p

N 資料—57

江 越 信 胤

明日のブラジル

東京 拓殖奨励館 1939 57p 18cm

N 資料—187

外務省通商局

伯刺西爾合衆国

1931 91p 22cm

18—6—32

海外興業株式会社

南米ブラジル事情

1932 80p 22cm

18—6—31

外務省通商局

伯 国 の 現 勢

1931 219p

N 資料—183

海外興業株式会社

- 川 村 豊 三
船乗りが覗いた南米伯刺西爾
神戸
18—6—1
18—6—45
- 明日のブラジル 江越氏述
1939 57p 18cm
- 佐 藤 常 蔵
愛土ブラジル
東京 帝国書院 1962 478p 18cm
302.6—46
N 資料—185
- 駐日ブラジル大使館
ブ ラ ジ ル
56p
- 酒 井 繁 一
ブラジル日記
東京 河出書房新社 1957 280p 18cm
302.6—16
18—6—27
- 日 伯 協 会
新興のブラジル
1931 46p 18cm
- サンパウロ新聞社
サンパウロ年鑑 1962
282p 30cm
N 資料—353
332.6—14
- 日本工業倶楽部
ブラジル事情
東京 1954 194p 18cm
- サンパウロ新聞社
ブラジル案内
サンパウロ 1958 203p 18cm
302.6—21
302.6—53
- 野 田 良 治
実査 18年 ブラジル人国記
東京 博文館 1927 652p 18cm
- 竹 沢 太 一
南米の宝庫伯刺西爾
東京 ジャパン・タイムス社 1924 332p
21cm
18—1—68
- パウリスタ新聞社
パウリスタ写真年鑑 パウリスタ新聞
1956年1月1日付録
サンパウロ 1956 182p 30cm
N 資料—352
- 田 中 薫
ブラジル (アサヒ写真ブック47)
東京 朝日新聞社 1957 64p 26cm
302.6—12
- 原 梅三郎
ブラジルを語る
東京 五二出版 1962 492p 18cm
302.6—42
- 田 中 耕太郎
ブラジルからメキシコ
東京 春秋社 1958 358p 18cm
302.6—26
- 福 原 八 郎
ブラジル事情
1927
18—6—7
- 拓殖奨励館

- マンドラデ・ナヴァ・デ 16—3—10
南聖印象記
海外興業株式会社 1931 12p 21cm
N 資料—190
- 御 莊 金 吾
ブラジルぶらぶら記 332.6—3
東京 松沢書店 1958 258p 18cm
302.6—33
- 山 崎 芳 蔵
ブ ラ ジ ル 17—1—5₅
東京 大岡山書店 1926 452p 18cm
N 資料—186
- 政 治・法 律
- 海外興業株式会社
伯国著名政治家略伝
1935 63p
N 資料—38
- 外務省亜米利加局
ブラジル国外国人入国法施行細則
N 資料—18
- 外務省欧米局第三課
企業進出のためのブラジル法規解説（改訂
第二版）
東京 1957 32p 21cm
N 資料—556
- 外務省移住局
ブラジル労働統合法
東京 1961 243p 21cm
366.1—15
- 外務省調査局第二課
ブラジル連邦憲法
東京 1950 74p 21cm
322.9—4
- 外務省調査局第二課
ブラジルの1日枢軸国人所有財産の
凍結解体除問題の現状
東京 1950 20p 26cm
- 外務省通産局
伯国ニ於ケル外国人関係法令概要
東京 1931 136p 22cm
- 金田近二 太田庄之助
最近一主として1934年—に於けるブラジル
及日伯関係の動き
拓務省拓務局 1935 159p
N 資料—176
- サンパウロ日本帝国総領事館
ブラジル官憲に対する身分関係登記の注意
1933 24p
N 資料—17
- サンパウロ日本帝国総領事館
ブラジルに於ける帰化権及選挙権
1930 46p
N 資料—14
- 鈴木 栄 蔵
ブラジル刑法 権益擁護に関する提案
少年法、監獄法、保釈仮出獄規定（法
制叢書第四輯）
サンパウロ ブラジル法制研究所 1938 92p
21cm
N 資料—21
- 鈴木 栄 蔵
ブラジルの六法書
サンパウロ ブラジル法制研究所 1955
522p 21cm

鈴木 栄 蔵

ブラジル法律早わかり

サンパウロ 日伯社 1937 160p 21cm

N 資料—33

拓務省拓務局

伯刺西兩國鈛業法（海外拓殖事業
調査資料第四十三輯）

1940 29p 22cm

17—1—126

スミス, リーン

ブラジル—住民と制度—(2) 高橋伊一郎

持田恵二（共訳）

東京 農林水産業生産性向上会議 1961 257p

21cm

302.6—40

日 伯 協 会

伯国現行法令集 日伯経済情報第四輯

東京 1941 83p

N 資料—19

拓務省拓務局

最近主として一九三四年に於けるブラジル
及日伯関係の動き

1935 159p 22cm

18—6—38

日 伯 協 会

ブラジル国政治機構の進展

神戸 1937 42p 18cm

N 資料—37

拓務省拓務局

最近に於けるブラジル及日伯関係の動き

1936 126p 22cm

8—6—39

N 資料—177

ラテン・アメリカ中央会

企業進出のためのブラジル法規解説

東京 1957 32p 21cm

332.6—25

拓務省拓務局

最近に於けるブラジル及日伯関係の動き

昭和12年度版

1937 147p 21cm

18—6—39—2

N 資料—178

山 中 薫

ブラジルに於ける不動産の取得と遺産相続

神戸 日伯協会 1931 43p 18cm

N 資料—218

ラテン・アメリカ協会

ブラジル国事業関係法律概観—ラテン・ア
メリカ法律シリーズ5—

東京 編所 1963 458p 21cm

328.19—5

拓務省拓務局

ブラジル共和国民法（法人ニ関スル部）

1931 6p 21cm

17—1—49

経 済 事 情

拓務省拓務局

伯国現行改正新破産及和議法

（海外拓殖事業調査資料第十二輯）

1931 140p 21cm

N 資料—25

アジア経済研究所

ブラジルの経済構造（アジア経済研究シリ
ーズ22）

東京 1962 308p 21cm

332.6—36

ブラジル

アジア租税研究会

ラテン・アメリカ諸国の租税制度 I—ブラ
ジル—

東京 アジア経済研究所 1966 490p 21cm
345.26—1

海外貿易振興会

ブラジル—海外市場ガイドブック—

東京 1954 378p 18cm
332.6—11

海外貿易振興会

ブラジル—海外市場ガイドブック—最新版

東京 1958 276p 18cm
332.6—11—2

外務省亜米利加局

伯国経済発展の現在及将来に関する社会
的諸相

1937 176p 21cm
N 資料—221

外務省欧米局

最近の伯国経済概観

1951 66p 21cm
332.6—7

外務省経済局

中南米経済概観 その二 ブラジル

1956 32p 21cm
N 資料—557

外務省調査局

ブラジルの為替事情

1950 10p 26cm
332.6—4

外務省通商局

「ブラジル」の財政・商業・経済状態

1930 152p 21cm
N 資料—205

神戸大学経済経営研究所

ブラジル経済の実態とその政策

1953 232p 21cm
332.6—9

国連ラテン・アメリカ経済委員会

ブラジル経済発展の分析 枝広幹造 (訳)

東京 農林水産業生産性向上会議 1961
171p 21cm
332.6—37

下 田 礼 佐

ブラジル経済事情

東京 富山房 1934 61p 21cm
N 資料—203

鈴 木 栄 蔵

ブラジル税法早わかり 附誰にも必要な法規

サンパウロ ブラジル法制研究所 1937
78p 32cm
N 資料—34

太平洋問題調査会

ブラジルの政治・経済問題

東京 1935 41p 22cm
18—6—40

拓務省拓務局

一九二九年、伯国パラ州ノ経済事情

1932 10p 26cm
18—6—33

西 向 嘉 昭

ブラジルの経済発展の一般的特質

(中南米研究叢書V)
神戸 神戸大学経済経営研究所 1963 149p
21cm

332.6—41

日 伯 協 会

日伯経済情報 中南米諸国対外貿

- 易統計一覧表
1939 25p 26cm
N 資料—424
- 日 伯 協 会
日伯経済情報 統計的ニ觀察シタ伯国輸入
商品トシテノ化学藥品
34p 18cm
N 資料—425
- 日 伯 協 会
日本に報道せられた訪伯経済使節の動静
1935 12p 18cm
N 資料—68
- ブラジル拓殖組合
伯国企業の資料及研究
サンパウロ 1935 376p 21cm
N 資料—207
- ブラジル日本商業会議所
ブラジルの経済開発計画（ブラジル経済
シリーズ1—）
東京 ラテン・アメリカ協会 1960 132p
21cm
332.6—34
- ブラジル日本商工会議所
ブラジル経済事典 1967
サンパウロ 1967 598p 21cm
332.6—24—2
- ブラジル日本商業会議所
ブラジル経済年鑑 1957
サンパウロ 1957 572p 21cm
332.6—24
- 訪伯経済使節
伯国経済事情
1936 350p 22cm
18—6—37
- 横浜正金銀行頭取席調査課
伯国幣制と貨幣史の梗概 附伯国外債の現状
1933 46p 21cm
N 資料—213
- ラテン・アメリカ協会
最近のブラジルの経済政策
東京 1969 210p 21cm
332.6—77
- ラテン・アメリカ協会
ブラジル国の資本財工業 1929—1964
東京 1970 253p 21cm
332.6—81
- ラテン・アメリカ協会
「ブラジルの経済」—成長の歴史と最近の
政策の研究—
東京 1965 390p 21cm
332.6—51
- ラテン・アメリカ協会
ブラジルの投資環境
東京 1971 53p 21cm
332.6—79
- 商業・経営一般
- 海 本 徹 雄
伯国の為替研究（ブラジル研究叢書 No 3）
サンパウロ日本総領事館 1930 182p 21cm
N 資料—214
- 外務省アメリカ局
ブラジルにおける1956年新規企業投資状況
1957 34p 21cm
N 資料—561

ブラジル

- | | | | |
|---|----------------------|---|----------|
| 外務省アメリカ局
ブラジルの輸入一般カテゴリー品目表
1957 154p 26cm | N 資料—558 | 日伯貿易の現状並その対策
1941 16p 21cm | |
| 外務省通商局
伯国に於ける保険業要領
1930 18p 21cm | N 資料—217 | 日本貿易振興会
ブラジル (ジェトロ貿易市場シリーズ No.29)
東京 編所 1964 43p 30cm | N 資料—563 |
| 小 在 允 雄
ブラジルの企業 (外国の企業第11集)
東京 アジア経済研究所 1969 90p 21cm | 332.6—73 | 原 梅三郎
伯国の新市場にはどんな日本品が適するか
神戸 日伯協会 1937 51p 18cm | N 資料—226 |
| 商工省商務局貿易課
日伯貿易ニ就テ
1929 8p 21cm | 2—6—129 | 宮坂事務所
日伯貿易に就いて
1949 125p 26cm | 2—6—339 |
| 東京銀行調査部
ブラジルの為替制度
東京 編所 1959 321p 21cm | 337.7—19 | ラテン・アメリカ協会
ブラジル国企業設立要件解説
東京 編所 1966 65p 21cm | 332.6—56 |
| 名和田 政 一
ブラジルの貨幣為替及び銀行
リオデシャネイロ 1935 38p 26cm | N 資料—215 | 横浜正金銀行調査課
ブラジルに於ける金融組織
1940 36p 21cm | 5—5—167 |
| 日 伯 協 会
日伯貿易と取引方法
神戸 編所 1929 44p 18cm | N 資料—22 ₂ | 産 業 一 般 | |
| 日伯経済協会
日伯貿易概況 1935年1月～10月
1936 15p 26cm | N 資料—223 | 外務省アメリカ局
ブラジルの化学繊維工業
1957 22p 26cm | 586—44 |
| 日本貿易振興協会 | | 拓務省拓務局
伯国ゴヤス州産業調査報告書
1931 190p 21cm | N 資料—211 |
| | | 拓務省拓務局
ブラジルの産業 (海外拓殖事業調査資料 | |

- 第14輯)
1931 313p 21cm
18—6—29
- 拓務省拓務局
伯刺西爾ノ産業經濟
1938 209p 21cm
502.6—2
502.6—2—2
N 資料—206
- 拓務省拓務局
伯国マツト・グロッソ州産業調査報告書
1931 252p 21cm
N 資料—62
- 中 崎 邦 夫 (編)
伯国連邦産業組合法全文及在伯邦人
産業組合經營現況
1933 62p
3—4—30
N 資料—78
- 西 向 嘉 昭
ブラジルの産業開發 (研究參考資料 第107集)
東京 アジア經濟研究所 1966 227p 26cm
332.6—48
- 日 伯 協 会
ブラジルの産業
神戸 1929 49p 18cm
N 資料—209
- 日 伯 協 会
ブラジルの新興産業
神戸 1930 47p 18cm
N 資料—210
- 福 田 参 二
ブラジルの工業
神戸 1931 43p 18cm
N 資料—208
- ブラジル日本商業會議所
ブラジルの工業(1)、(2) (ブラジル經濟シリー
ズ 2、3)
東京 ラテン・アメリカ協會 1961 180p
21cm
502.6—2
502.6—2—2
- 農 林・水 産
- アマゾニア産業株式会社
シュート増産計画の經過に就て
1940 42p 26cm
N 資料—322
- アマゾニア産業株式会社
当社のシュート栽培の經過に就きて
1938 39p 26cm
N 資料—320
- 伊 藤 兆 司
農業上より見たるブラジル
九州帝大農学部 1941 4p 21cm
18—6—48
- 一 条 実 孝
同胞ノ生産スル伯刺西爾棉花買付
促進ニ関スル建議書
1938 11p 26cm
N 資料—308
- 岩 城 重喜知
伯国棉作事情
大阪 大日本紡績連合会 1923 122p 21cm
2—7—93
- 海外移住組合連合会
伯国農業生産額統計 (日南海外
調査資料第12輯)
1938 16p 26cm
N 資料—234

海外移住組合連合会 ブラジル拓殖組合

伯国に於ける棉栽培の科学的研究

1937 122p 210cm

N 資料—231

海外興業株式会社

体験を基とせるブラジル自作農生活

1934 110p 18cm

N 資料—84

外務省アメリカ局

ブラジルの漁業

1958 14p 26cm

N 資料—565

外務省通商局

サントス珈琲取引所

1931 103p 21cm

N 資料—228

外務省通商局

伯国政府珈琲保護政策ノ史的考察

1931 222p 21cm

N 資料—35

外務省通商局

「ブラジル」ノ珈琲研究史料（サンパウロ

帝国総領事館調査）

1930 166p 21cm

N 資料—229

外務省通商局

「ブラジル」の珈琲生産及取引状況

附世界の珈琲生産と其の消費

1930 70p 21cm

N 資料—230

熊本商科大学中南米事情研究所(編)

ブラジルの工業化と水産加工

熊本 編所 1963 32p 26cm

N 資料—560

国際食糧農業協会

ブラジルの農業

農林統計協会 1953 147p 21cm

612.6—1

サンパウロ日本帝国総領事館勸業部

カフェ諸統計に就て

1930 24p 21cm

N 資料—372

サンパウロ日本帝国総領事館勸業部

柑橘の栽培 農家便覧第22号

102p 16cm

N 資料—249

サンパウロ日本帝国総領事館勸業部

珈琲格付等級

1930 10p 21cm

N 資料—240

サンパウロ日本帝国総領事館勸業部

珈琲不況対策新法令ニ関スル解釈並ニ

地方農家質問ニ対スル回答の要領

1931 15p 21cm

N 資料—241

サンパウロ日本帝国総領事館

棉作地賃貸借契約ノ一例解説

10p 21cm

N 資料—245

サンパウロ日本帝国総領事館勸業部

聖州珈琲樹に就いて 農家便覧第21号

1930 44p 21cm

N 資料—239

サンパウロ日本帝国総領事館

聖州在留邦人植民地及ビ耕地名並ニ

所有珈琲樹数一覽表

16p 14cm

N 資料—237

サンパウロ日本帝国総領事館

農家と租税

1932 111p 26cm

N 資料—30

- サンパウロ日本帝国総領事館
ブラジルの体験を語る 代表的篤農家と
新来同胞への忠言
東京 海外之日本社 1933 142p 21cm
N 資料—101
- 高岡専太郎 古関徳弥
南米 S. Paulo ノ森林開拓後生ズル水流ノ
調査(第1報告) 国民衛生第6巻第10号抜刷
サンパウロ 在ブラジル日本人同仁会 1965
11p 21cm
N 資料—198
- 南米拓殖会社
南米拓殖の南米材
東京 1936 13p 18cm
N 資料—296
- 日伯協会
ブラジルの風土と独立農への準備
神戸 1929 39p 18cm
N 資料—149
- 日本海外協会連合会
ババース—椰子
東京 1955 42p 21cm
N 資料—398
- 日本植民通信社
ブラジル事情と珈琲
東京 日本植民通信社 1932 80p 18cm
N 資料—238
- 橋本 梧郎
ブラジル植物記—身近な有用植物の知識—
東京 帝国書院 1962 374p 18cm
302.6—44
- 原 梅三郎
サンパウロ州の材用植物
神戸 日伯協会 1934 54p 18cm
- 原 梅三郎
成功への道 耕地生活の秘訣
神戸 日伯協会 1936 33p 18cm
N 資料—171
- 原 梅三郎
独立農となる人のために
神戸 日伯協会 1935 36p 18cm
N 資料—100
- 原 梅三郎
ブラジルの養蚕業
神戸 日伯協会 1934 38p 18cm
N 資料—248
- ラテン・アメリカ協会
ブラジル・サンパウロ州の養鶏—ブラジル国
サンパウロ州の養鶏状況および指導報告書—
東京 編所 1960 120p 21cm
640.2—1
- 山 耕 忠 好
ブラジル農業ノ展望 鳥取農学会報第2巻別刷
鳥取 1931 40p 26cm
N 資料—233
- 教 育
移民問題研究会
伯国サンパウロ州教育局長ノサンパウロ州
南沿岸地帯 日伯小学校視察ニ関スル
在サントス南条副領事報告書
1938 95p 26cm
N 資料—274
- 外務省通商局
伯国教育状況視察報告
1932 258p 21cm
N 資料—273

ブラジル

サンパウロ在日総領事館

ブラジル公民読本

1935 177p 21cm

N 資料—32

ブラジル在住本邦人ノ衛生状態概況

(実験医学雑誌第16巻第8号別刷)

1932 21cm

N 資料—340

サンパウロ日本人学校父兄会

在伯日本人学校一覧表 昭和7年4月現在

1932 47p

N 資料—288

外務省通商局

海外発展と衛生問題 特に伯刺西爾
の衛生に就いて

1933 32p 18cm

N 資料—271

杉 山 英 雄

伯国(特に聖州)教育界事情(ブラジル
研究叢書)

サンパウロ日本総領事館 1929 98p 21cm

N 資料—272

外務省通商局

在伯日本移民ノ寄生虫ニ関スル研究報告

1928 35p 21cm

N 資料—270

永 島 正 夫

日伯語会話レコード解説

サンパウロ 農業のブラジル社 77p 21cm

N 資料—289

在伯日本人文化協会

アルベルト・トーレスの思想とトーレス同志会
に就きて

1934 21p

N 資料—283

社 会

佐 藤 常 蔵

ブラジル風物記—広大無辺の国土の歴史風俗人
情の素描—

東京 帝国書院 1961 404p 18cm

302.6—39

池 田 重 二

サンパウロ市及び近郊邦人発展史 聖市創立
400 年記念出版

東京 日伯文化出版社 1954 1233p 26cm

334.46—33

サンパウロ人文科学研究会

ノルデスの風土と社会

サンパウロ 編所 1956 216p 21cm

302.6—7

太 田 庄之助

所謂「ブラジル人種型」は如何にして構
成されつつあるか

16p

N 資料—195

サンパウロ人文科学研究会

ブラジル社会学の展望(ブラジル研究双書第一
輯)

サンパウロ 編所 1953 102p 21cm

361.26—1

太 田 庄之助

ブラジル社会小史

7p

N 資料—281

サンパウロ人文科学研究会

南リオ・グランデの社会と産業(ブラジル研究

大和田 信 道

- 叢書第四集)
 ブラジル 編所 1963 168p 21cm
 N 資料—201
- 高岡 専太郎
 パラナ州の衛生状態(ブラジル衛生叢書第1編)
 サンパウロ ブラジル日本人同仁会 1928
 29p
 N 資料—259
- 高岡 専太郎
 ブラジルに於ける病氣と衛生の注意(同仁会衛生叢書第4編)
 1931 346p 18cm
 N 資料—257
- 高岡 専太郎
 ブラジル本邦移民に一頓挫を来せるトラホーム問題の真相と其対策
 1930 12p
 N 資料—261
- 拓務省拓務局
 ブラジルに於ける衛生の注意
 1933 345p 18cm
 N 資料—258
- 日伯協会
 日伯協会創立十周年記念ブラジル文化風俗展覧会梗概
 1936 28p
 N 資料—463
- 日本海外協会連合会
 ブラジルの生活と労働
 東京 編所 1956 154p 18cm
 302.6—4
- 日本海外協会連合会
 ブラジルの生活と労働(海外移住の手引第1輯)
 東京 編所 1957 154p 18cm
 302.6—4—2
- フレイン, ギルベルト
 熱帯の新世界—現代ブラジル文化論—
 山下貢訳
 東京 農林水産業生産性向上会議 1961
 276p 21cm
 302.6—41
- 山西 源三郎
 我国人口食糧及資源問題解決地としての南米伯刺西爾 第一巻 第二巻
 東京 著者 1927 86p 131p 21cm
 N 資料—180
- 山本 喜与司
 ブラジルに於ける日本人の現状とサンパウロ四百年祭典の意義
 1953 20p
 N 資料—173
- 山本 喜誉司・須田 為世
 ブラジルの日系人 人口推計
 サンパウロ Sociedade Paulisia de Cultura Japones 1957 31p 18cm
 334.46—7
- 移植民
- アヴィーラ, フェルナンド
 入移民の経済的衝撃—ブラジルの移民問題—
 (人口問題研究所海外参考資料第11号)
 東京 厚生省人口問題研究所 1956 25p
 26cm
 334.46—8
- アヴィーラ, フェルナンド
 ブラジルの移住問題 外務省移住局(訳)
 東京 訳所 1956 87p 21cm
 334.46—4

暁の星会

在伯日本人布教沿革誌

サンパウロ 1955 300p 21cm

302.6—5

アリアンサ移住地史編纂委員会

創設二十五年

長野 信濃海外協会 1952 314p 21cm

334.46—20

アマゾニア拓植株式会社

アマゾニア拓植株式会社設立趣意書目論見書
定款

1931 121p 26cm

N 資料—306

アマゾニア産業株式会社

イタコアチアラ郡シュート植民地に就て

1940 3p 26cm

N 資料—324

アマゾニア産業研究所

模範植民地地図

N 資料—331

アマゾニア産業株式会社

マウエス植民地合併報告書

1941

N 資料—325

アリアンサ移住地史編纂委員会

創設二十五年

長野 信濃海外協会 1952 314p 21cm

334.46—20

アンドウ、ゼンパチ

コチア産業組合三十年の歩み

サンパウロ コチア産業組合 1959 229p

18cm

334.46—15

泉 靖一

移民 —ブラジル移民の実態調査—

東京 古今書院 1957 728p 21cm

334.46—9

一番ヶ瀬 佳雄

アマゾン地方移植民地状況

1934 107p 21cm

N 資料—92

井上 雅二

移住制限問題に直面して

東京 実業之日本社 1935 312p

N 資料—36

入江 寅次

ブラジル移民五十年

東京 松沢書店 1958 157p 18cm

334.46—11

上塚 司

コンセクション問題の経過について

1936

N 資料—314

上塚 司

書簡（報告第10号）

1936

上塚 司

書簡 コンセクション問題に関して

（田崎氏あて）

N 資料—315

大阪府社会課

ブラジル移住案内

1935 26p 18cm

N 資料—122

浦田 芳朗

南米ブラジル渡航案内

- 大阪毎日新聞社 1926 369p 18cm
N 資料—377
- 岡 本 季 正
コンセッション問題に関して
N 資料—328
- 海外移住組合連合会
移住地状況 パストス・チエテ・アリアンサ・
トレスパラス各移住地
(昭和11年12月・昭和12年3月・昭和12年6月
現在)
東京 1937 11p
N 資料—85,422,86
- 海外移住組合連合会
移住地農家経済調査(昭和8年度)
パストス・チエテ・アリアンサ・トレスパラス
各移住地
1935 30p 26cm
N 資料—236
- 海外移住組合連合会
渡航斡旋事務規程
東京 1934 130p 21cm
N 資料—130
- 海外興業株式会社イグアペ植民地事務所
セッテ・パラス植民地(キロンボ左岸を含む)
概況摘録
1931 11p
N 資料—97
- 海外興業株式会社
南米ブラジル国イグアペ植民地事情
1926 20p
N 資料—47
- 海外興業株式会社
南米ブラジル移住案内
N 資料—154
- 海外興業株式会社
ブラジル移住の案内
神戸
N 資料—155
- 海外興業株式会社
伯国移植民輸送実績表(自明治41年至昭和9年
末)
N 資料—343
- 海外興業株式会社
伯国移民輸送監督心得
1933 29p
N 資料—116
- 海外興業株式会社
ブラジル渡航者配耕事情
1930 19p
N 資料—112
- 外務省亜米利加局
伯国移民法案概要
1937 9p
N 資料—22
- 外務省亜米利加局
伯国外国人入国法並施行細則
1939 128p 21cm
N 資料—23
- 外務省移住局
「移住及び植民に関する日本国とブラジル合衆
国との間の協定」について
1960 12p 26cm
N 資料—555
- 外務省移住局
「移住及び植民に関する日本国とブラジル
合衆国との間の協定」について(附記)
対伯移住の概要
1960 12p
N 資料—31

外務省移住局 ブラジルへ行く人達のために 1958 24p		伯国経済事情ト在伯邦人状態ノ経済的觀察 1929 534p 21cm		N 資料—225
	N 資料—124			
外務省欧米局 ブラジルにおける日系コロニヤの経済生活 1954 58p 21cm		外務省通商局 伯国渡航案内 1928 82p 21cm		12—6—35
	334.46—1			
外務省通商局 海外移住組合理事の伯国視察報告書 1932 68p		外務省通商局 伯国に於ける移植民問題 1932 209p 21cm		N 資料—8
	N 資料—191			
外務省通商局 海外渡航案内 1932 57p		外務省通商局 伯国「パウリスタ」延長線並「ノロエステ」方面視察報告 1932 78p		N 資料—45
	N 資料—125			
外務省通商局 コミッサーリオ 1931 331p		外務省通商局 伯国聯邦及州立殖民地ノ概要 1930 94p 21cm		18—6—22
	N 資料—227			
外務省通商局 在伯本邦移植民ニ関スル視察報告 1926 219p 21cm		外務省通商局 伯国「パラナ」州事情 1932 43p		N 資料—63
	12—6—24			
外務省通商局 中南米諸国移民法規12, 伯国サンパウロ州移民法 1923 199p 21cm		外務省臨時調査部 伯刺西爾国ミナス・ゼライス州移植民法令(中南米諸国移民法規8) 1923 149p 21cm		12—6—11—4
	12—6—11—8			
外務省通商局 ブラジル移住案内 1932 75P		影山知二 ブラジル移民の今昔 東京 移植民事情研究会 1933 113p 21cm		334.46—41
	N 資料—123			
外務省通商局				

鐘淵紡績株式会社
伯国植民地視察報告書
1927 78p 21cm

18-6-8

金 田 近 二
ブラジル移民制限問題
神戸 神戸商業大学商業研究所 1934 24p
N 資料-6

金 田 近 二
ブラジル移民制限問題と其対策
日伯協会発行「ブラジル」誌第8巻第10号別刷
N 資料-9

北パラナ土地会社
将来の発展と進歩を期待さるる北パラナ
サンパウロ 1931 8p
N 資料-193

京都大学総合経済研究所
ブラジル移民実態調査報告
1954 72p 21cm
334.46-3

国際カトリック移住委員会
ブラジルにおける日本人移住に関する二論説
東京 外務省 1957 6p 26cm
334.46-6

コチア産業組合
通常総会事業報告 1957・1958年度
1958 93p
N 資料-309

コチア産業組合中央会
40年の歩みと現状
サンパウロ 1968 192p 26cm
334.46-39

ゴンザガ, アントニオ ガヴィオン

伯国移植民問題
海外興業株式会社 1940 40p

N 資料-11

斉 藤 広 志
移住者と協同組合
(神戸大学経済経営研究所, 国際経済研究9)
1959 147p 26cm
N 資料-77

斉 藤 広 志
ブラジルの日本人
東京 丸善 1960 332p 18cm
334.46-38

佐 藤 勇 香
邦人の発展地ブラジル—天恵豊かなる楽土は招く—
東京 実業之日本社 1933 439p 18cm
302.6-54

サンパウロ日本帝国総領事館
国籍問題
1930 47p
N 資料-13

サンパウロ日本帝国総領事館
コロノ生活の横顔
1933 28p 22cm
N 資料-75

サンパウロ日本帝国総領事館
サンパウロ州移民取扱制度概要
1929 32p
N 資料-15

サンパウロ日本帝国総領事館
諸願書諸届案内
1932 77p

N 資料-28

ブラジル

- サンパウロ人文科学研究会 N 資料—44
 ブラジルの移民問題(ブラジル研究叢書第二集)
 1954 156p 21cm 334.46—2
- 信濃海外移住組合 334.46—10
 創設十年—ありあんさ移住地十年史—
 長野 1936 375p 21cm N 資料—103
- 信濃海外協会
 南米ブラジル『ありあんさ』移住地の建設
 長野 1925 70p 21cm N 資料—428
- 島 澄 N 資料—132
 ブラジルにおける技術移住者の実態調査
 東京 国際移住研究会 1961 49p 21cm 334.46—24
- 城 間 善 吉 N 資料—131
 在伯沖縄県人五十年の歩み(日本移民五十周年記念)
 サンパウロ 著者 1959 793p 26cm 334.46—19
- スミス, リーン N 資料—184
 ブラジル—住民と制度—(2) 高橋伊一郎 持田
 恵三(共訳)
 東京 農林水産業生産性向上会議 1961
 257p 21cm 302.6—40
- 世界経済調査会 N 資料—98
 ブラジルに於ける日系コロニア
 1951 27p 18cm
- 全国経済調査機関連合会
 伯国に於ける邦人の事業に就て
 1937 51p 21cm 18—6—41
- 高 岡 熊 雄
 ブラジル移民研究
 東京 宝文館 1925 422p 21cm 334.46—10
- 高 岡 熊 雄
 ブラジル移民と満蒙移民
 北海道大学農学部 1933 22p 21cm 12—6—60
- 拓務省拓務局
 移植民講習会講演集
 1932 357p 21cm N 資料—132
- 拓務省拓務局
 対伯移民政策の研究
 1940 118p 18cm N 資料—131
- 拓務省拓務局
 伯刺西爾 海外拓殖事業調査資料第三十輯
 1936 341p 21cm N 資料—184
- 拓務省拓務局
 ブラジル移住者心得
 1930 49p 12—6—48
- 拓務省拓務局
 ブラジル移住者通信集
 1931 168p 18cm N 資料—168
- 拓務省拓務局
 伯国ゴヤス州産業調査報告書
 1931 190p 21cm N 資料—64

- 富田 愛次郎 N 資料—81
 ブラジル移民問題に就きて（啓明会第十三回講演集）
 1925 12—6—23
 日伯協会
 事業並収支決算報告書 昭和三年度
 神戸 24p 18cm N 資料—73
- 富山県農林課
 南米ブラジル国サンパウロ州アリアンサ富山県移住地入殖案内
 1927 50p 21cm 18—6—14
 日伯協会
 事業報告書 自昭和10年12月 至昭和16年3月
 神戸 1941 165p N 資料—305
- 永田 稔
 移住地の建設
 東京 日本力行会 1934 344p 18cm N 資料—102
 日伯協会
 事業並収支決算報告書 昭和十年度
 30p N 資料—74
- 南米拓殖株式会社
 伯国排日問題並ニ今後ノ方策ニ関スル福原社長ノ来信
 1934 24p 21cm N 資料—12
 日伯協会
 貴い体験と将来の活躍に備ふるコロノ生活の実際
 神戸 1928 58p 18cm N 資料—82
- 南米拓殖会社
 ブラジル国パラ州アカラ植民地入殖案内
 N 資料—145
 日伯協会
 日伯協会創立十周年小史 ブラジル誌第十巻第十号十周年記念号別刷
 神戸 1936 19p 21cm N 資料—70
- 西川 大二郎
 ドウラードスにおける日本人集団入植地の社会経済的研究
 東京 国際移住研究会 1960 47p 21cm 334.46—22
 日伯中央協会
 日伯中央協会十周年小史
 東京 1943 28p 21cm N 資料—71
- 日南産業株式会社
 移住地状況 バストス・チエテ・アリアンサ・トレスバラス各移住地 昭和12年9月末現在
 1938 9p N 資料—87
 日伯協会
 日伯協会の乗
 16p 18cm N 資料—115
- 日伯協会
 コロノ生活の体験を語る
 神戸 1932 30p 21cm
 日伯協会
 パラナ州に於ける地理・気候・人文・移植民及農業概況

- 神戸 1932 30p 18cm
N 資料—89
- 日 伯 協 会
伯国に於ける新憲法発布後の移民問題
神戸 1935 21p 18cm
N 資料—16
- 日 伯 協 会
ブラジル事情と其渡航法
神戸 44p 18cm
N 資料—152
- 日 伯 協 会
ブラジルに留意するもの先づセアラ州を熟視せよ
神戸 1932 30p 18cm
N 資料—188
- 日本海外協会連合会
移住案内 南部ブラジル篇
東京 1961 23p
N 資料—138
- 農業拓殖協会
イグアペ植民地—南米ブラジルの一角に聳え立つ日本人植民地第1号
東京 1966 135p 21cm
334.46—35
- 野 田 良 治 (編)
水野 龍 略伝 (ブラジル移民の創始者)
附 龍翁会報告書
龍翁会 1958 60p 21cm
334.4—12
- パウリスタ新聞社
コロニア戦後十年史
サンパウロ 編所 1956 95p 30cm
302.6—13
- パウリスタ新聞社
在伯日本人先駆者伝
サンパウロ 編所 1955 616p 26cm
334.46—32
- 半 田 知 雄
移民の生活の歴史—ブラジル日系人の歩んだ道—サンパウロ人文科学研究所
1970 797p 21cm
334.46—43
- 兵庫県社会課
ブラジル移住案内
1929 56p 18cm
12—6—51
- ブラジル国移植民院調査企画部
ブラジル移住統計 (1955年) 外務省移住局訳
東京 訳所 1957 19p 26cm
334.46—5
- ブラジル拓殖組合
アリアンサ移住地入植案内 昭和九年度
8p 21cm
N 資料—146
- ブラジル拓殖組合
移住地入植案内
1933 48p
N 資料—143
- ブラジル拓殖組合ガット運動参謀部
ガット運動の葉 第一輯
1934 62p 21cm
N 資料—5
- パウリスタ新聞社
コロニア五十年の歩み (日本移民五十年記念)
サンパウロ 1958 174p 30cm
334.46—16

- | | | | |
|--|-------------|--|-----------|
| ガット運動参謀部
ガット運動の栞（第六輯）
1935 90p | N 資料—76 | ブラジル日本大使館
日伯移殖民協定と日本人移住者
1960 14p | N 資料—179 |
| ブラジル拓殖組合ガット運動参謀部
第二次ガット経済調査の結果より観たる講評
1936 37p | N 資料—52 | ブラジル日本人同仁会
移住地開拓方針に関する提案
1929 75p 18cm | N 資料—349 |
| ブラジル拓殖組合
チエテ移住地入植案内 昭和九年度
サンパウロ 27p | N 資料—142 | ブラジル日本人同仁会
新来同胞のために
サンパウロ 1930 28p | N 資料—260 |
| ブラジル拓殖組合
バストス移住地入植案内
1931 20p | N 資料—348 | ブラジル日本人同仁会
定期総会報告 第九回〜第十二回
1933〜1936年 | N 資料—304 |
| ブラジル拓殖組合
バストス移住地入植案内
1934 41p | N 資料—141 | ブラジル日本人同仁会
同仁会年報 7年度〜11年度（8年度）
1930〜35 | N 資料—302 |
| ブラジル拓殖組合ガット運動参謀部
昭和拾農年度（自昭和10年9月至昭和11年8月）
第三次ガット経済調査（バストス・チエテ・ア
リアンサ・トレスバラス各移住地）
日南産業株式会社 1937 40p | N 資料—54 | ブラジル日本人同仁会
事業及会計報告 第12年度
1936 31p | N 資料—303 |
| ブラジルに於ける日本人発展史刊行委員会
ブラジルに於ける日本人発展史 上巻
東京 編所 1931 424p 21cm | 334.46—17 | ブラジル日本人文化協会
伯国新憲法審議会における日本移民排斥問題の
経過
サンパウロ 1934 108p 21cm | 334.46—31 |
| ブラジルに於ける日本人発展史刊行委員会
ブラジルに於ける日本人発展史 下巻
東京 編所 1942 636p 21cm | 334.46—17—2 | 本 間 剛 夫
ブラジル読本—海外移住のための—
東京 文教書院 1958 214p 18cm | 302.6—25 |

- 多羅間 鉄 輔
ブラジルに於ける邦人の活動
拓殖奨励館 1939 32p
N 資料—90
- 松 岡 忠 一
伯国ニ於ケル邦人発展ノ状況
1935 24p
N 資料—43
- ラテン・アメリカ協会
ブラジル移住60年—ブラジル日系社会の研究—
東京 編所 1969 321p 26cm
302.6—59
- リマ, カマラ アリストテレース デ・ネーヴ
ア, アルツール ヘール
南伯に於ける日本及独逸移民
66p 21cm
N 資料—105
- 山 本 喜誉司
移り来て五十年—ブラジルの日系人—
東京 ラテン・アメリカ中央会 1957 114p
18cm
302.6—11
- 山 本 美越乃
ブラジルに於ける移民制限問題「経済論叢」第
40巻第1号抜刷
1935 20p 21cm
N 資料—5
- 山之内 善三郎
セツテバラス植民地実情調査
1930 12p
N 資料—65
- 吉 田 秀 雄
ブラジル移住を希望する若き友へ（ブラジル研
究会叢書第1編）
- 札幌 ブラジル研究叢書刊行会 1927 60p
18cm
N 資料—139
- 若杉未雪・後藤武夫
バイヤ州事情
1936 68p 21cm
N 資料—49
- 地 誌・歴 史
- 外務省通商局
伯国「パラ」州「シンダー」河流域調査報告
1933 49p 21cm
N 資料—42
- 外務省通商局
伯国サンパウロ州地質調査図説明書
1924 35p 21cm
18—6—4
- 原 梅三郎
エスピリトサント州の歴史・地理並に統計的概
観
神戸 日伯協会 1934 38p 18cm
N 資料—197
- アマゾニア関係
- アマゾニア産業研究所
アマゾンの季節・バイショアマリナスの四季及
びウアイクラッパ植民地の陸稲梗
1933 34p
18—6—35
- アマゾニア産業研究所
決算書及剰余金処分案 昭和12年度（貸借対照
表・財産目録・収支計算書・収支決算書・剰余
金処分案）
N 資料—327

アマゾニア産業研究所 コンセクション確定条約草案 昭和10年 9月 11p	N 資料—310	アマゾニア産業研究所 大アマゾンを開く 写真集 1931 21cm	N 資料—316
アマゾニア産業研究所 コンセクション更改契約草案 1935 6p	N 資料—323	泉 靖一・斎藤広志 アマゾン —その風土と日本人— 東京 古今書院 1954 319p 21cm	N 資料—330
アマゾニア産業研究所 財産目録（昭和九年度） 10p	N 資料—317	上塚 司・西山英清 アマゾン邦人の黄麻産業，ニューカレドニアと 邦人 1941	302.6—2
アマゾニア産業株式会社 在伯支社収支予算査定書 自昭和11年 4月 1日 至昭和11年12月31日 102p	N 資料—318	海協連アマゾン支部 アマゾン地域入植民情况（第三輯）1958年度 1959 45p	N 資料—336
アマゾニア産業研究所 事業要覧 昭和九年七月 122p	N 資料—312	海協連アマゾン支部 アマゾン地域邦人移住者営農状況統計表 1958 年12月31日現在 1959 12p	N 資料—94
アマゾニア産業研究所 収支決算書 昭和九年度 23p	N 資料—311		N 資料—96
アマゾニア産業研究所 設立趣意書 1933	N 資料—467	外務省亜米利加局 「アマゾニア」産業株式会社「コンセクション」問題経過概要 1936 44p 21cm	N 資料—313
アマゾニア産業株式会社 拓務省補助金申請書及資料（昭和12年度） N 資料—326		外務省欧米局 アマゾン地域経済開発法 1953 22p 21cm	
アマゾニア産業研究所 要項 昭和九年三月現在			332.6—10

- 外務省通商局
アマゾン河流域植民計画ニ関スル調査報告、
附図
1927
12-6-30-1
12-6-30-2
アマゾン流域に於ける黄麻産業
1941 313p
N 資料—232
- 外務省通商局
伯国「アマゾナス」州土地規則並同州官有地付
与法
1931 71p
N 資料—27
多田文男(編)
アマゾンの自然と社会
東京 東京大学出版会 1957 367p 21cm
302.6—15
- 外務省通商局
伯国アマゾナス州日本植民地地域画定並植民計
画に関する調査報告書
東京 アマゾニア産業研究所 1933 521p
21cm
334.46—30
田原春次
アマゾン 一移住と開発—
日本海外協会連合会 227p 18cm
302.6—31
- 崎山比佐衛
南米の大自然 —アマゾンの流れを下りて—
東京 海外植民学校出版部 1933 282p
18cm
296—8
辻小太郎
アマゾン開拓の現状(海外移住10月号附録)
東京 移民問題研究会 1938 27p 21cm
N 資料—200
- 全国経済調査機関連合会
アマゾニア地方の概況と邦人の開拓状況
1939 29p 21cm
N 資料—93
辻小太郎、野田実之助
アマゾニア開拓の現状、エチオピア談
移民問題研究会 1938
N 資料—335
- 高橋有現
大アマゾンと開発策
東京 崎山盛繁 1957 338p 18cm
302.6—29
野田良治
調査30年大アマゾニア
東京 万里閣書房 1930 447p 18cm
296—7
- 拓務局事業課
アマゾニア拓殖株式会社補助金計算表
1935 15p
N 資料—307
パウリスタ新聞社
アマゾニア移住三十年
サンパウロ 1960 48p
N 資料—95
- 拓務省拓南局
最近のアマゾン事情

- 104p 21cm
N 資料—194
- 北伯開発懇話会
調査報告書
ブラジル日本商工会議所 1971 157p 21cm
302.6—61
- 名 簿・名 鑑
N 資料—72
- アダマンチーナ日本人会
日本人会々員名簿 昭和30年12月現在
N 資料—175
- (第一回) 神佐会会員名簿
1933 28p
N 資料—174
- 日伯経済協会
伯国輸出業者名簿 1936
1936 41p 30cm
N 資料—251
- 日伯中央協会
規約会員名簿
東京 1939 64p
N 資料—72
- ブラジル拓殖組合調査
海外移住組合連合会
在伯日本人公共団体一覧(昭和12年5月現在)
N 資料—110

チ リ ー

- アジア租税研究会
ラテン・アメリカ諸国の租税制度 V—チリー
東京 アジア経済研究所 1967 184p 21cm
345.26—1—5
- 外務省経済局
チリー(世界各国経済ハンドブック13)
東京 日本国際問題研究所 1970 164p
21cm
332.6—83
- 外務省臨時調査部
智利共和国移植民法令(中南米諸
国移植民法規7)
東京 1922 43p 21cm
12—6—11—3
- 高 木 正 孝
328.19—3
- パタゴニア探検記
東京 岩波書店 1968 235p 18cm
298—6
- 日智合同パタゴニア探検後援会
日智合同パタゴニア探検趣意書
1957 3p 26cm
N 資料—397
- 日本貿易振興会
チリ(ジュトロ貿易市場シリーズ No42)
東京 1966 44p 30cm
N 資料—546
- ラテン・アメリカ協会
チリ国事業関係法律概観—(ラテン・ア
メリカ法律シリーズ3)—
東京 1961 224p 21cm
328.19—3

メ キ シ コ

一 般 事 情

入 江 清

墨 是 可 新 話

東京 現代出版 1969 246p 18cm

290.9—5

キッシュ E. E.

メキシコ発見 永戸多喜雄 (訳)

東京 講談社 1958 250p 18cm

302.6—28

滝 銅太郎

メキシコ国情大観 植民70年史

メキシコ メヒコ新報社 1968 860p 26cm

302.6—57

ラテン・アメリカ協会

メキシコ合衆国概観

東京 1970 79p 21cm

302.6—60

ラテン・アメリカ協会

メキシコ国の労働法とその実際 (ラテン・アメリカ労働事情シリーズ1)

東京 1966 166p 21cm

366.1—22

経 済 事 情

アジア租税研究会

ラテン・アメリカ諸国の租税制度Ⅱ—メキシコ—

東京 アジア経済研究所 1966 459p 21cm

345.26—1—2

岡 部 広 治

メキシコ 経済と投資環境

東京 アジア経済研究所 1969 458p 21cm

332.6—70

外務省経済局

メキシコ (世界各国経済ハンドブックⅠ)

東京 日本国際問題研究所 1968 102p

18cm

332.6—64

呉羽紡績株式会社海外連絡室

メキシコ共和国所得税法及同細則

大阪 1955 135p 26cm

345.1—13

日本貿易振興会

メキシコの経済情勢とわが国商品の進出

状況 (ジエトロ貿易資料)

東京 1965 56p 30cm

N 資料—541

ラテン・アメリカ協会

メキシコ国新所得税法 資料55号

東京 1965 70p 21cm

345.26—4

商 業 一 般

外務省経済局ラテン・アメリカ課

メキシコにおける信用構造

東京 1967 31p 26cm

332.6—58

外務省国際経済局第三課

日墨間貿易関係参考資料

- | | | | |
|---|----------|---|----------|
| 東京 1951 | N 資料—402 | 日本メキシコ協会
メキシコの産業
東京 332p 26cm | 332.6—76 |
| 日本貿易振興会
メキシコ（ジエトロ貿易市場シリーズ №8）
東京 1962 29p 30cm | N 資料—542 | ラテン・アメリカ協会
メキシコ会社法および信用証券ならびに
活動一般法
東京 1966 160p 21cm | 325.2—10 |
| 日本貿易振興会
メキシコ（改訂版）（ジエトロ貿易シリーズ
№38）
東京 1965 45p 30cm | N 資料—543 | ラテン・アメリカ協会
メキシコ国事業関係法律概観（ラテン・ア
メリカ法律シリーズ7）
東京 1963 354p 21cm | 328.19—7 |
| 日本貿易振興協会
メキシコの貿易（調査彙報第12輯）
東京 1943 176p 21cm | 2—6—320 | | |

パ ラ グ ァ イ

一 般 事 情

- | | | | |
|---|----------|---|----------|
| 外務省調査局第二課
一九四九年パラグアイ経済情勢
東京 1951 14p 26cm | 332.6—6 | 日本海外協会連合会
パラグアイの生活と労働（海外移住
の手引き第三輯）
東京 1956 164p 18cm | 302.6—18 |
| 柴 田 音 吉
パラグアイ事情
1932 54p | N 資料—392 | ラテン・アメリカ協会
パラグアイ国事業関係法律概観（ラテン
アメリカ法律シリーズ8）
東京 1963 413p 21cm | 328.19—8 |
| 拓務省拓務局
パラグアイ共和国事情（海外拓殖事業
調査資料第27輯）
1934 310p | N 資料—517 | ラテン・アメリカ協会
パラグアイ国の投資環境・国情と企業
進出の手引
東京 1970 83p 21cm | 332.6—78 |

移 植 民

大 野 盛 雄

後進国経済のあゆみと日本人植民地の発展
—パラグアイ国ラ・コルメーナの例—

東京 国際移住研究会 1960 61p 21cm
334.46—23

海外移住組合連合会

パラグアイコルメナ移住地状況
東京 1937 88p

N 資料—393

外務省移住局

高知県大正町の集団移住の実態
東京 1963 78p 26cm

334.4—8

外務省臨時調査部

中南米諸国移植民法規1「パラグアイ」
共和国移民法
東京 1921 10p 21cm

12—6—1—1

外務省臨時調査部

パラグアイ共和国植民法並住宅法(中南
米諸国移植民法規11)
東京 1923 26p 21cm

12—6—11—7

全国拓植農業協同組合連合会

パラグアイ国特にラ・コルメナ移住地を主とする
営農等の推移

1969 240p 21cm

334.46—40

田 口 管次郎

新天地パラグアイ(拓殖移民パンフレット
第11輯)

東京 拓殖奨励館 1940 45p

N 資料—390

拓務省拓務局

パラグアイ国事情 附パラグアイ自作農
移住案内 1

1936 33p

N 資料—394

日本海外協会連合会

明日の国パラグアイ—その生活と開拓—
東京 1960 124p

N 資料—391

日本海外協会連合会

パラグアイ移住読本
東京 1955 54p

N 資料—395

ラ・コルメナ 二十周年史刊行会

ラ・コルメナ二十周年史
パラグアイ 1958 295p 21cm

334.46—14

ペ ル ー

アジア経済研究所(訳編)

ペルー経済社会開発計画(1962—1971)
(研究参考資料 第54集)
東京 1963 233p 26cm

332.6—42

アジア租税研究会

ラテン・アメリカ諸国の税制制度Ⅳ—ペルー—
東京 アジア経済研究所 1967 128p 21cm

345.26—1—4

- 外務省アメリカ局中南米課
ペルー概観
東京 1958 43p 26cm
N 資料—550 12—6—11—2
- 外務省アメリカ局第三課
ペルーの鉱業
東京 1957 16p 26cm
N 資料—554 N 資料—401
- 外務省経済局ラテン・アメリカ課
最近のペルー経済の動向（経ラ資料 第120号）
東京 1967 38p 26cm
N 資料—553 N 資料—404
- 外務省国際経済局第三課
日秘間貿易関係参考資料
東京 1951 11p 26cm
N 資料—403 18—6—46
- 外務省調査局第二課
一九四八年ペルー経済情勢
東京 1950 24p 26cm
18—6—53
- 外務省通商局
秘露国事情
東京 1928 80p 21cm
18—6—16
- 外務省通商局
秘露国ノ産業
東京 1929 112p 21cm
18—6—20
- 外務省臨時調査部
中南米諸国移植民法規 6 秘露共和国
N 資料—396
- 移植民法令
東京 1922 140p 21cm
12—6—11—2
- 拓務省拓務局
秘露国在留邦人ノ農業方面ニ於ケル
発展情况
1931 50p 21cm
N 資料—401
- 拓務省拓務局
秘露国「ツルマーヨ」地域踏査報告
1937 102p 21cm
N 資料—404
- 日本中南米輸出組合連合会
秘露国鉱業の現状（中南米叢書第三輯）
1939 51p 22cm
18—6—46
- 日本ペルー協会
ペルー国産業開発に対する優遇措置
諸法令集（1966年8月公布法令）
東京 1966 35p 26cm
N 資料—552
- 日本貿易振興会
ペルー（ジェトロ貿易市場シリーズ No18）
東京 1963 42p 30cm
N 資料—549
- 山本邦之助
一年間の回顧（附南米秘露国の事情と日本人の現状）
東京 1938 53p 18cm
N 資料—396

ベネズエラ

外務省通商局第三課

N 資料—547

ベネズエラ

東京 1930 39p 21cm

18—6—24

ラテン・アメリカ協会

ベネズエラ国事業関係法律概観 (ラテン
・アメリカ法律シリーズ 9)

東京 1963 450p 21cm

328.19—9

外務省臨時調査部

ヴェネズエラ合衆国移植民法 (中南米諸
国移植民法 3)

東京 1921 65p 21cm

12—6—9—1

ラテンアメリカ協会

ベネズエラ国の労働法とその実際 (ラテン・ア
メリカ労働事情シリーズ 4)

東京 1966 88p 21cm

366.1—25

日本貿易振興会

ベネズエラ (ジエトロ貿易市場シリーズ No.15)

東京 1963 36p 30cm

N 資料—548

ラテン・アメリカ中央会

ヴェネズエラ国経済事情

東京 1957 103p 21cm

332.6—26

ラテン・アメリカ協会

最近のベネズエラ事情と技術協力

東京 1959 26p 18cm

その他南米諸国

外務省国際経済局第三課

N 資料—526

日哥間貿易関係参考資料

1951

N 資料—406

外務省アメリカ局第三課

エクアドル経済概観 (エクアドル国家経
済計画調整審議会作成)

東京 アメリカ局第三課 1958 16p 21cm

N 資料—529

外務省調査局第二課

一九四九年のコロンビア経済情勢

東京 編所 1951 32p 26cm

332.6—5

ラテン・アメリカ協会

エクアドル国の投資環境

東京 編所 1968 50p 21cm

332.6—72

ラテン・アメリカ中央会

コロンビアの石油 (ラテンアメリカ叢書
第1輯)

1942 168p

ラテン・アメリカ協会

エクアドル国の労働法とその実際 (ラテン

- ・アメリカ労働事情シリーズ 3)
東京 編所 1966 92p 21cm 366.1—24
- 外務省臨時調査部
中南米諸国移民法規2「ウルグアイ」
共和国移民法令（条約改正調査報告第17号ノ1. 2）
1921 26p 21cm 12—6—11—6
- 外務省臨時調査部
中南米諸国移植民法規2「ウルグアイ」
共和国移民法令（条約改正調査報告第17号1. 2）
1921 26p 21cm 12—6—7—1

その他中米諸国・西インド諸島

- 海外市場調査会（編）
中米及びカリブ海諸国
東京 編所 1953 180p 18cm 302.6—49
- ラテン・アメリカ協会（編）
カリブ海域諸国事情
東京 編所 1960 140p 21cm 332.6—11—3
- ラテン・アメリカ協会
コスタ・リカ国事業関係法律概観
（ラテン・アメリカ法律シリーズ 11）
東京 1965 445p 21cm 328.19—10
- 外務省欧米局第三課
キューバ一般事情
東京 編所 1957 11p 26cm 332.6—31
- ラテン・アメリカ協会
コスタ・リカ国の租税制度（ラテン・アメリカ租税制度シリーズ2）
東京 1967 92p 21cm 345.26—3
- 外務省アメリカ局中南米課（編）
キューバにおける外国投資（投資と企業進出の参考）
東京 編所 1958 491p 21cm N 資料—540
- ラテン・アメリカ協会
コスタ・リカ国の労働法とその実際
（ラテン・アメリカ労働事情シリーズ 2）
東京 1966 116p 21cm 366.1—23
- 外務省臨時調査部
玖瑪共和国移民法令（中南米諸国移民法規 9）
東京 編所 1923 125p 21cm 332.6—28
- 外務省臨時調査部
玖瑪共和国移民法令（中南米諸国移民法規 9）
東京 編所 1923 125p 21cm 12—6—11—5
- 堀田善衛
キューバ紀行
日本海外協会連合会
ドミニカの生活と労働（海外移住の手引）
大阪 1956 67p 26cm 302.6—8

その他中米諸国

- 第二輯)
東京 1957 55p 18cm
302.6—17
- ラテン・アメリカ協会
ドミニカ共和国の政治経済移住展望
東京 1960 200p 21cm
302.6—33
- 外務省経済局第三課(編)
中南米経済概観その八「エル・サルバドル」
東京 編所 1957 26p 26cm
N 資料—531
- 呉羽紡績株式会社海外連絡室(編)
エル・サルヴァドル共和国
大阪 編所 1956 24p 26cm
302.6—9
- ラテン・アメリカ協会(編)
エル・サルバドル国の経済事情
東京 編所 1968 78p 21cm
332.6—71
- 外務省アメリカ局中南米課(編)
グアテマラ一般事情
東京 編所 1958 10p 26cm
N 資料—530
- 外務省経済局第三課(編)
中南米経済概観 その五 グアテマラ
東京 編所 1957 32p 26cm
N 資料—533
- ラテン・アメリカ協会(編)
グアテマラ国事業関係法律概観(ラテン・
アメリカ法律シリーズ 12)
東京 編所 1965 407p 21cm
328.19—11
- ラテン・アメリカ協会(編)
グアテマラ国の租税制度(ラテン・アメリカ
租税制度シリーズ 1)
東京 編所 1967 78p 21cm
345.26—2
- 植田 龍 夫
中南米叢書 第5輯(ハイチ経済年報
1940年度)
大阪 日本中南米輸出入組合連合会 1941
103p 21cm
N 資料—356
- ラテン・アメリカ協会
ホンデュラス国事業関係法律概観(上)
(ラテン・アメリカ法律シリーズ 14の上)
東京 1966 318p 21cm
328.19—13
- ラテン・アメリカ協会
ホンデュラス国事業関係法律概観(下)
(ラテン・アメリカ法律シリーズ 14の下)
東京 1967 212p 21cm
328.19—13—2
- ラテン・アメリカ協会
ホンデュラス国の労働法とその実際(ラテン・
アメリカ労働事情シリーズ 5)
東京 1966 101p 21cm
- ラテン・アメリカ協会
ニカラグア国事業関係法律概観(上)
(ラテン・アメリカ法律シリーズ 13の上)
東京 1966 282p 21cm
328.19—12
- ラテン・アメリカ協会
ニカラグア国事業関係法律概観(下)
(ラテン・アメリカ法律シリーズ 13の下)
東京 1966 237p 21cm
328.19—12—2

移民問題研究会

巴奈馬共和国排日の漁業令公布経過
ニ関スル在パナマ海本領事ノ報告
1938 57p 26cm

N 資料—405

外務省臨時調査部

中南米諸国移殖民法規5 巴奈馬共
和国移殖民法令（条約改正調査報告
第17号ノ5）

1922 34p 21cm

12—6—11—1

外務省経済局第三課

中南米経済概観 その七 パナマ
東京 1957 34p 26cm

N 資料—539

日本貿易振興会

パナマ（ジエトロ貿易市場シリーズ No19）
東京 1963 34p 30cm

N 資料—538

雑

誌

暁の星 日本カトリックセンター サンパウロ
9（昭34.3,4）

N 資料—469

アルゼンチン 日本アルゼンチン協会 東京
6（昭27）〜19（30）

N 資料

亜爾然丁時報 亜爾然丁時報社 ブエノスアイレ
ス 365号（昭6）

N 資料—389

移植民研究室彙報 神戸商業大学
1（昭9）

N 資料—181

移民情報 外務省通商局
1（昭5）〜7（昭10）

25—12—19

移民地事情 外務省通商局
1（大11）〜23（昭4）

欠号（3、6、7、9、10、15、16、18、22）

18—6—2〜21

18—2—1

N 資料—56

移民問題研究資料 移民問題研究会

11号（昭12.6）〜67、82（昭15.12）

欠号（30、35、37、41、52、54、55、58、59）

N 資料—338

海を越えて 拓殖奨励館 東京

2号（昭13）〜5（昭17）

25—12—26

海外 海外社 東京

2巻（8号）南米事情特輯号（昭2）

N 資料—451

海外移住 移民問題研究会

10（昭12）〜13（昭15）

[10（1、5、8〜12）11（9〜12）12（1、
5、9〜12）13（1、2、4〜12）]

N 資料—

かけ橋 日本海外婦人会 東京

1号（昭33）

N 資料—456

研究レポート サンパウロ人文科学研究所 サン
パウロ

1（昭41）、3（昭43）

305.6—2

- | | | | |
|--|----------|---|----------|
| 国際パンフレット通信 タイムス出版社 東京
837号 (昭10)、1043、44号 (昭12) | N 資料—366 | | |
| N 資料—438
439 | | ※南米銀行調査月報 南米銀行 サンパウロ
13号 (昭32) ~35 (昭35)、55号 (昭38) ~58
(昭39)、69号 (昭39) ~ | N 資料—508 |
| サンパウロ耕地通訳協会、会報
6号 (昭13) | | | |
| N 資料—444 | | ※南米研究 神戸大学南米研究会
1 (昭29) ~ | 25—1—126 |
| サンパウロ日本人学校父兄会々報
第1号 (昭7) | | | |
| N 資料—287 | | 南米だより 兵庫県海外協会
1集~5集 (28~34) | N 資料—468 |
| サンパウロ日本文化協会会報
12号 (昭33) | | | |
| N 資料—450 | | 日伯中央協会会報
2号 (昭8) ~8 (昭18) | N 資料—458 |
| 拓殖奨励館季報 東京
1巻 (1~4) (昭14) | | | |
| N 資料 | | 日伯中央協会情報
昭12~16 | N 資料—459 |
| 拓殖論叢 日本拓殖協会 東京
4巻 (1) ~5 (4) | | | |
| N 資料 | | 日本拓殖協会季報 東京
2巻 (1~4) (昭16) | N 資料 |
| 拓務時報 拓務省拓務課
39号、47号49~85号 (昭9~20) | | | |
| N 資料 | | 農友 農友社 サンパウロ
10巻 (10)(昭10)、12巻 (3~4)(昭12) | N 資料—472 |
| 中南米 日本中南米輸出組合联合会 大阪
1 (昭13) ~2 (昭14)、4 (7~12) (昭16) | | | |
| 25—12—34 | | パン・アマゾニア 汎アマゾニア日伯協会
ベレン
1号、4~6号 (昭34) | N 資料—441 |
| 同仁会々報 ブラジル日本人同仁会
5号~12 (昭3) [1~4、8]
1~12 (昭4) [4]
1~5、9、10 (昭5) [6、7、8] | | | |
| N 資料—475 | | ブラジル 日伯協会 神戸
7巻~15巻 (昭8~16)
欠7 (11)、8 (1、2、8、12)、9 (10)、12 (1)、
13 (1)、14 (7)、15 (1、6) | N 資料 |
| 特殊情報 ラテン・アメリカ中央会 東京
2~4、6、11、13~26号 (昭16) | | | |

※ブラジル経済情報 ブラジル商工会議所
182 (昭39) 〜

78—12—87

※ラテン・アメリカ研究 ラテン・アメリカ協会
東京
6, 7, 9号 (昭40, 41, 45)

332.6—55

Fronteir. 甲南大学ブラジル研究会

7 (1) (昭38)

N 資料—160

宮崎植民会報 宮崎農林学校内宮崎植民会 宮崎
昭8

N 資料—157

宮崎ぶらじる親善 宮崎ブラジル親善協会
14号 (昭35)

N 資料

ラテン・アメリカ研究 ラテン・アメリカ中央
東京
14 (5, 6, 8, 10—12) (昭16) 〜16 (昭18),
17 (1—4) (昭19)

N 資料

※ラテン・アメリカ時報 ラテン・アメリカ中央
会 東京
1—16, (昭32—33), 新1 (昭33) 〜7 (13)
(昭39), 10 (昭42) 〜

25—12—76

ラテン・アメリカ経済研究 東京外大中南米経
済研究会
3 (昭33) 〜7 (昭38)

ラブラタニュース 日本アルゼンチン協会 東京
143号 (昭38)

N 資料—387

ラテン・アメリカ ラテン・アメリカ経済調査会
東京

1 (1—5) (昭33), 2 (1, 2, 9, 11) (昭34)

N 資料

らぶらた報知 らぶらた報知新聞社
128号—139号 (昭24) [130, 135]

N 資料

※ラテン・アメリカ経済統合情報 外務省
アメリカ局
12, 13 (昭39), 24 (昭42) 〜

25—12—14

ラ米経済月報 外務省経済局ラテン・アメリカ課
1 (昭36) 〜3 (4) (昭38)

25—12—91

所蔵 ラテン・アメリカ資料目録（和文篇）

昭和46年12月20日

編集 神戸大学経済経営研究所図書室

発行 神戸大学経済経営研究所
神戸市灘区六甲台町

印刷 銚石川印刷出版社
神戸市兵庫区中道通3ノ7